

## 第6章 2030年の想定フレーム

### 第1節 想定する2030年の社会経済フレーム

計画の目標を設定するに当たっては、目標年次における社会経済的状況を踏まえる必要があることから、現段階で想定される社会経済フレームを次のとおり設定します。

#### 1 2030年の人口及び世帯数

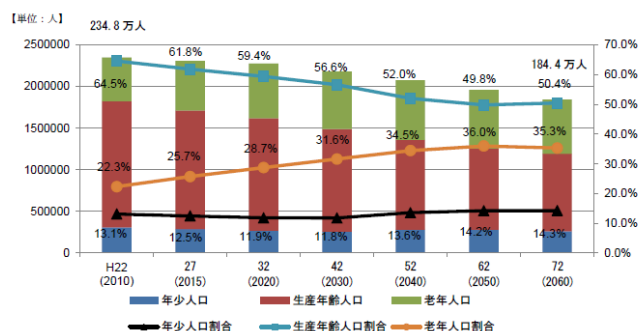
2030年の推計人口の算出に当たっては、「宮城県地方創生総合戦略」（平成27年10月策定）における2060年の将来人口のケーススタディのケース2を利用しました。

その結果、2030（平成42）年の将来推計人口は、2,178千人となり、本計画の基準年である2013（平成25）年（2,329千人）の0.935倍と算定しています。また、2030年（平成42）年では、老年人口割合が31.6%と現状の1.2倍、年少人口割合が11.8%と現状の0.9倍、生産年齢人口が56.6%と現状の0.9倍となっています。

○ 国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、いくつかのケースで2060年における宮城県の人口推移を試算している。このうち、ケース2は、合計特殊出生率が2020年に1.4、2030年に1.8（希望出生率）に達し、2040年に2.07（人口置換水準）に回復するもの。

【ケース2】合計特殊出生率が2020年に1.4、2030年に1.8（希望出生率）に達し、2040年に2.07（人口置換水準）に回復する場合

◆2060年の宮城県の推計人口：184.4万人（2010年比79%）（図21）



出典：宮城県地方創生総合戦略

図 6.1 宮城県における将来の人口のケーススタディ(2060年の推計人口)

また、2030（平成42）年の世帯数については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（平成26年4月推計）の宮城県2030（平成42）年のデータから、一世帯当たりの人数を算出し、「宮城県地方創生総合戦略」（平成27年10月）における2030（平成42）年の将来推計人口（ケース2）をこれで除することにより算出した結果、基準年である2013（平成25）年の951千世帯に対し、2030（平成42）年では906千世帯となり、基準年の0.953倍となっています。

## 2 2030年の経済見通し

2030（平成42）年の経済見通しについては、県内の金融機関が調査した経済成長率の推計調査に基づき算出することとしました。

設定条件は、2010（平成22）年から2020（平成32）年までの経済成長率を1.47%、2020（平成32）年から2030（平成42）年までの経済成長率を0.39%とし、2014（平成26）年度の県内総生産（名目）8兆8,959億円を基準として、2030年の経済見通しを算定しました。

その結果、2013（平成25）年の総生産額（名目）を100としたときの2030（平成42）年の総生産額（名目）の水準を118.1（経済成長率で18.1%）と算定しました。

項目（%）／年度		2010～2020	2020～2030	2030～2040
経済成長率（ケースⅠ・トレンド延長型）		1.47	0.39	▲0.18
労働投入量	1980～2010年のトレンドで延長	▲0.58	▲0.54	▲0.82
資本ストック量		▲0.12	0.40	0.11
TFP	2000～2010年度の平均値で不変	2.18	0.54	0.54

出典：「『宮城県・東北各県の経済成長率の将来推計調査』の結果について」  
（平成26年7月15日株式会社七十七銀行 NEWS LETTER）

図6.2 宮城県・東北各県の経済成長率(将来推計値:2010～2040年度)の要因分解

## 第2節 温室効果ガス排出量の将来推計

### 1 将来推計の考え方

温室効果ガス排出量の将来推計は、2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量を基準とし、現状から特段の対策を行わない場合の2030（平成42）年度の温室効果ガス排出量（現状趨勢<sup>すうせい</sup>ケース、BAU：Business As Usual）を推計しました。

推計方法は、各部門の基準年における排出量に2030（平成42）年度における社会情勢を勘案した係数（活動変化率）を乗じて推計しました。

### 2 温室効果ガス排出量の将来推計

#### (1) 温室効果ガス排出量の将来推計

2030（平成42）年度における温室効果ガス排出量（BAU）を推計した結果、二酸化炭素換算ベースで2013（平成25）年度の2,231万t-CO<sub>2</sub>から、2030（平成42）年度には2,300万5千t-CO<sub>2</sub>へと3.1%増加するものとしています。

#### (2) 二酸化炭素排出量の将来推計

二酸化炭素排出量は、2013（平成25）年度の2068万9千t-CO<sub>2</sub>から2030（平成42）年度の2,138万5千t-CO<sub>2</sub>へと3.4%増加するものとしています。

#### (3) その他ガスの排出量の将来推計

メタン（CH<sub>4</sub>）、一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）、代替フロン類については現状のまま推移するものとしています。

表 6.1 県内の温室効果ガス排出量の将来推計

単位：千t-CO<sub>2</sub>

部門	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )							その他ガス				排出量合計	
	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	エネルギー起源CO <sub>2</sub>					非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	メタン	一酸化二窒素	代替フロン等4ガス			
		工転換	産業	家庭	業務	運輸							
2013年	20,689	19,968	1,177	5,696	4,010	3,464	5,620	721	1,620	687	318	616	22,310
2030年(BAU)	21,385	20,656	1,129	6,729	3,824	3,593	5,381	729	1,620	687	318	616	23,005